

月島ホールディングス株式会社

会社説明資料

2025年9月27日

今年で創業120周年を 迎えました



- 1. 会社概要、当社事業の強み
- 2. 中期経営計画、業績の推移、市場環境

3. 株価動向、株主還元方針

【用語集】

- EPC ・・・プラント・機器の設計、調達、建設(Engineering、Procurement、Construction)
- ○&M ・・・設備の運転管理、補修工事、部品供給などのアフターサービス(Operation & Maintenance)
- PFI ・・・公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間資金とノウハウを活用し、効率的な公共サービスの提供を図る方式 (Private Finance Initiative)
- DBO ・・・PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式(Design Build Operate)



会社概要、当社事業の強み





商号	月島ホールディングス株式会社
代表取締役社長	川﨑淳
創業·設立	1905年(明治38年)8月 創業 1917年(大正 6年)5月 設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	44,125,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	3,510名(連結)、110名(単体) (2025年3月末現在)

パーパス

「環境技術で世界に貢献し未来を創る」

● 今年で創業120周年を迎える 機械・エンジニアリング会社

120年続く モノづくり企業

● 技術で産業の発展と環境問題の解決に貢献



本社 (東京都中央区)



R&Dセンター (千葉県八千代市)



月島機械 室蘭工場(北海道室蘭市)

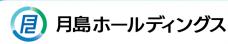


プライミクス 本社・工場(兵庫県淡路市)



三進工業 本社・工場(神奈川県川崎市)

当社グループの歴史



● 産業機械の近代化と、公害問題の対応に貢献。近年は、M&A等で事業拡大

近代産業の勃興

創業

産業機械の 国産化 工業の発展

事業拡大

化学・鉄鋼 分野への 進出 高度経済成長、公害問題

環境分野 上下水道 への進出 分野に 参入 エネルギー、ライフサイエンス分野の拡大

事業領域の拡大

M&Aで 事業拡大

1900年代~

ほぼ輸入品であった 産業機械の国産化に貢献

機械製造(祖業)

1905年 月島機械製作所として創業



製糖用分離機 (砂糖の結晶を分離) 国内外で1,000基以上の納入実績 1930年代~

産業機械の近代化に貢献

産業事業(化学、鉄鋼など)

製糖分野で培った分離、乾燥などの技術を化学(繊維、肥料)、 鉄鋼、製紙分野等に展開



大型乾燥機 (スチームチューブドライヤ)

1960年代~

公害問題に対応し環境インフラ の整備に貢献

水環境事業(上下水道)

産業分野で培ったろ過、乾燥、 焼却技術を浄水場、下水処理場で 発生する汚泥処理に展開



汚泥脱水機 全国の上下水道施設で活躍

2000年代~

快適な環境とクリーンエネルギーを創出する設備を提供 ライフサイエンス分野の拡大(化粧品・医薬に進出)

現在の事業展開

環境分野 (再生可能エネルギー供給)



バイオガス 発電

エネルギー分野



微粒子 製造装置 (リチウムイオン 電池材料製造) 環境分野

(廃棄物処理)

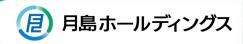


産業廃棄物 焼却炉

ライフサイエンス分野



化粧品向け 乳化装置





月島ホールディングス株式会社

水環境事業

快適な水環境を提供する上下水道などの 水インフラや、運転管理などのサービスを提供

水インフラ

浄水、下水処理施設などの機器・プラント

浄水場や 下水処理場に 機器、プラント を納入



汚泥脱水機 (浄水場)



脱水乾燥システム 65% (下水処理場)

その他事業(不動産事業等) 13億円(1%)



連結売上高 34% 1,392_{億円}

産業インフラ

化学、エネルギー、食品、化粧品などの分野の 機器 (乾燥機、ろ過機、攪拌機など)、プラント

産業事業

豊かで快適な暮らしを支える素材を作る

機械・プラントやメンテナンスなどのサービスを提供



電気自動車向け リチウムイオン電池の 材料を作る機械も製造

乾燥機

海外プラント

ライフサイクルビジネス

浄水、下水処理設備などの運転管理、メンテナンス

- 自治体から、浄水場、下水処理場の 運転管理やメンテナンスを受託 (全国約160ヵ所)
- ・安定収益として、業績に寄与



設備の メンテナンス

環境

廃棄物の焼却設備、廃ガス・廃水処理設備



固形物焼却設備



- •液体や固体状の産業廃棄物を 焼却する設備で高いシェア
- •半導体工場の廃水処理にも対応

当社事業の強み グループのバリューチェーン



月島ホールディングス

開発・設計から、製造・建設、運転管理、事業運営まで、グループ会社で一貫して手掛けることができる バリューチェーンを保有

開発

EPC 『エンジニアリング』

- ●研究開発
- ●顧客が立ち合い テスト実施

R&Dセンター

- ●営業、計画
- ●設計、調達、建設

M&Aで事業領域を拡大





製造 『ものづくり』

●製造



グループ会社工場 など

O&M 『アフターサービス』

●運転管理、補修



EPC+O&M 『事業運営』

●事業運営



廃棄物処理事業



当社グループの屋台骨

競争力の源泉となる 新商品を開発

- 各種テスト機を保有、 ラボ実験、パイロット 試験に対応
- 主要製品は、自社開発

主力製品は 自社設計·製造

アフターサービス・事業運営は安定収益源 (ストックビジネス)

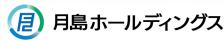
- 【水環境事業】自治体より、浄水場、下水処理場、し尿処理場などの 運転管理、メンテナンスなどのアフターサービスを受託
- PFI、DBOやバイオガス発電などの官民連携の事業期間は20年間。 長期安定的なビジネスモデル
- 【産業事業】納入した設備のメンテナンス、消耗品などのアフター サービスを提供

⇒これらは、ストックビジネスとして安定的に収益貢献

当社事業の強み水環境事業

当社納入機器は 日本の汚水処理量 の約1/3に貢献

アフターサービス (安定収益)



※シェアは当社調べ

水インフラ 浄水、下水処理施設などの機器・プラント

- ・浄水場、下水処理場等の汚泥処理で<u>豊富な実績</u> 「<u>汚泥処理のトップメーカー</u>」としてのブランドの確立 (脱水/乾燥/焼却)…下水汚泥焼却炉は国内トップシェア(約3割)
- 2023年10月にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング 事業を統合
- ・地球温暖化防止、資源循環に貢献する技術を豊富にラインナップ
- 海外の上下水道プラント、機器も展開

ライフサイクルビジネス 浄水、下水処理設備等の運転管理

- ・浄水場、下水処理場、し尿処理場などで<u>運転管理、メンテナンス</u>を<u>約160ヵ所</u>で受託(<u>国内トップクラスのシェア</u>)
- ・下水処理場で発生する<u>バイオガスを活用した発電事業</u>を積極的に展開(<u>国内トップシェア</u>、<u>受注27件</u>)
- ・設備の建設と長期の維持管理(~20年)が一体となった官民連携事業(PFI、DBOなど)に36件参画

●地球温暖化防止に貢献する技術、事業

バイオガス発電事業

トップシェア 下水汚泥燃料化事業

下水汚泥を再生可能エネルギーとして利用可能な燃料に変換し、ボイラなどで活用

国内

ートップシェア

発電能力:

一般家庭の約3万2,500世帯分

バイオガスを利用した発電事業

下水汚泥をメタン発酵した際に発生する



CO。削減量:

一般家庭の約4万世帯分



下水からのリン回収

日本は、肥料原料となるリンを 輸入に依存。肥料の国産化・ 安定供給のために、下水からの リン回収を実証試験中



■運転管理、官民連携事業等の機場



当社事業の強み産業事業



月島ホールディングス

※シェアは当社調べ

産業インフラ 化学・エネルギー・食品・鉄鋼分野向けのプラント、機器

プラントは、化学・食品分野を中心に多数の実績あり 機器は、多種多様な製品を国内外に展開

環境 廃棄物の焼却設備、廃ガス・廃水処理設備など

- 液体もしくは固体状の産業廃棄物を処理する焼却設備を扱う
- 半導体分野では、工場廃水中のアンモニア回収・処理に対応

近年は、技術共通性の高い会社を積極的にM&A ⇒ 事業領域を拡大

月島環境エンジニアリング(株)

(2005年 旧日鉄化工機㈱) (2014年 旧大同ケミカル(株))

焼却・廃ガス処理・廃水処理

BOKELA

(2014年「ドイツ])

三進工業㈱ (2017年)

プライミクス(株) (2020年)

ろ過機

▶ 環境

建設•補修工事

高速攪拌機

納入事例

化学



ペットボトルや 衣類の原料となる 樹脂の乾燥(乾燥機)

国内トップシェア



ろ過が難しい スラリーに対応 (ろ渦機)



処理の難しい 廃液を燃焼処理 (廃液燃焼)



半導体製造工場廃水の アンモニアを回収、処理 (廃水処理)

化粧品·医薬



乳液、シャンプー、リンス などの化粧品の製造 (高速攪拌機)

食品



砂糖の結晶を 分離する機械 (遠心分離機)

自動車

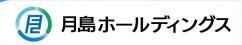


電気自動車向け電池の 材料を作る機械 (晶析装置)



中期経営計画、業績の推移 市場環境





前中期経営計画 (20.3期~23.3期)

中期経営計画 (24.3期~27.3期) 次期中期経営計画 (28.3期~30.3期)

長期ビジョン (2030年)

23.3期

売上高

978億円

営業利益

50億円

ROE

5.2%

2030年の長期ビジョンを目指すためのファーストステップの位置付け事業領域の拡充を図る

27.3期

売上高 1,600_{億円}

営業利益

120_{億円}

ROIC

7%以上

ROE

8%以上

基本方針

- 1. サステナビリティ経営の推進
- 2. 事業領域の拡充とグループ収益力の強化
- 3. 資本効率の向上と株主還元の拡充

サステナビリティ経営の定着 重点領域の進化でさらなる成長へ

30.3期

上高 2,000 億円

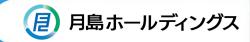
営業利益 150億円

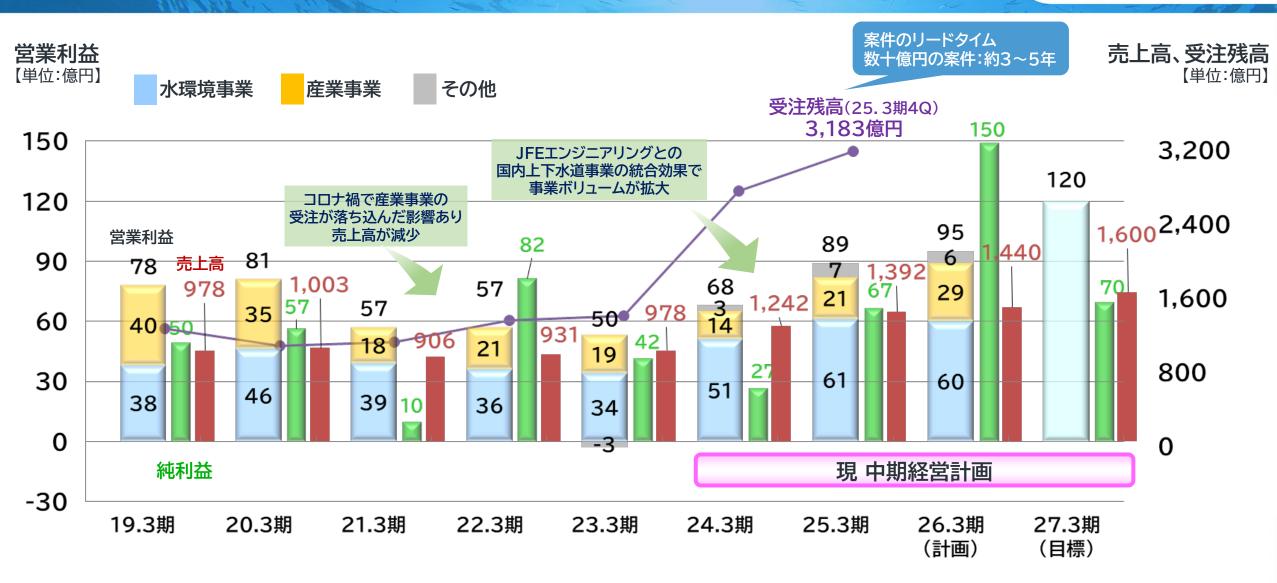
ROIC 8%以上

ROE 9%以上

長期ビジョン(2030年)

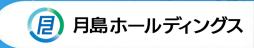
豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適でサステナブルな社会を実現する





※四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない

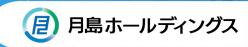
26.3期決算 業績見通し



- 受注高は、水環境事業の影響により、<u>減少</u>水環境事業は、大型案件の端境期であることから大きく減少(受注残高は高水準を維持)。 産業事業は、各事業会社は好調で増加
- 売上高は、受注済み案件の進捗により、増収
- ■営業利益は、販管費の増加を増収効果が補い、増益
- <u>当期純利益</u>は、不動産売却益、および政策保有株式の売却を見込んで大幅増益

【単位:億円】	25.3期 実績	26.3期 予想	増減
受注高	1,822	1,470	∆352
受注残高	3,183	3,213	+30
売上高	1,392	1,440	+48
営業利益	89	95	+6
営業利益率	6.4%	6.6%	+0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	67	150	+83

26.3期決算 業績見通し セグメント別財務目標



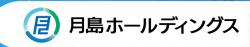
- 水環境 豊富な受注済み案件が進捗し収益性も向上するものの、人的資本、研究開発、DXなどの先行投資の影響で微減
- 産業 人的資本投資は増加するものの、増収により、増益

【単位:	億円】	25.3期 実績	26.3期 計画	増減
受注高	水環境	1,369	900	△469
	産業	439	555	+116
	その他	14	15	+1
	計	1,822	1,470	∆352
売上高	水環境	927	940	+13
	産業	452	485	+33
	その他	13	15	+2
	計	1,392	1,440	+48
水環境 (営業利益率) 産業 営業利益率) その他 (営業利益率) 計	水環境	61	60	Δ1
	(営業利益率)	6.6%	6.4%	△0.2%
	21	29	+8	
	(営業利益率)	4.7%	6.0%	+1.3%
	その他	7	6	Δ1
	(営業利益率)	49.2%	40.0%	△9.2%
	計	89	95	+6

大型案件の端境期の影響

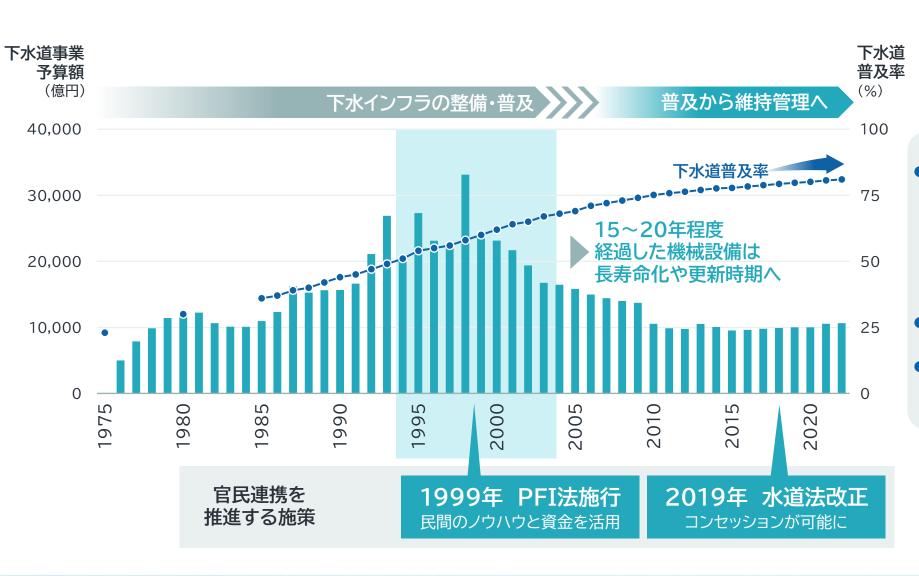
14

市場環境(下水道市場)



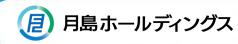
下水道事業予算額と下水道普及率の推移

(出典:国十交诵省資料)



- 機械設備の耐用年数は15~20年程度 補修などの長寿命化により使用年数は 延びているものの、1990年代後半~ 2000年代前半に建設した設備の更新 時期を迎えている
- 下水道事業予算額は徐々に回復傾向
- 足元の設備更新需要のニーズは強く、 事業環境は好調

バランスシート マネジメント



- BSマネジメントを強化することで、資本構成を最適化 非事業用資産売却と、それを原資とした<u>株主還元</u>により、<u>総資産を圧縮し自己資本を統制</u>
- 自己資本比率は、公共事業の入札と、EPC案件(産業事業)のボラティリティを考慮し、40~50%を維持
- 財務健全性の確保、格付け維持のために、D/Eレシオは0.8以内を維持

	_,	
8-4	務規律	ķ.
ни	双套十日 4 土	4
	ハカトハルニ	

自己資本比率

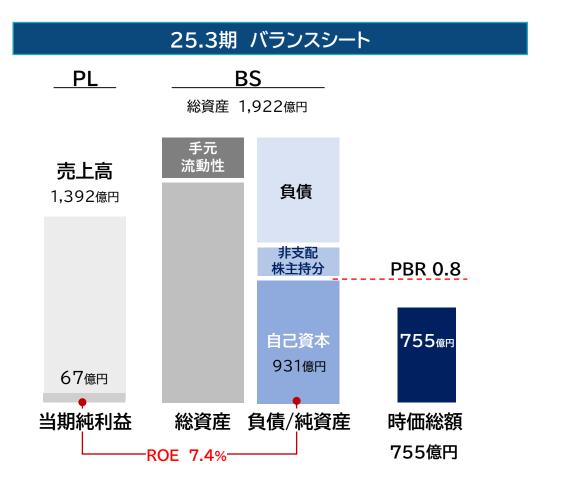
40~50%程度

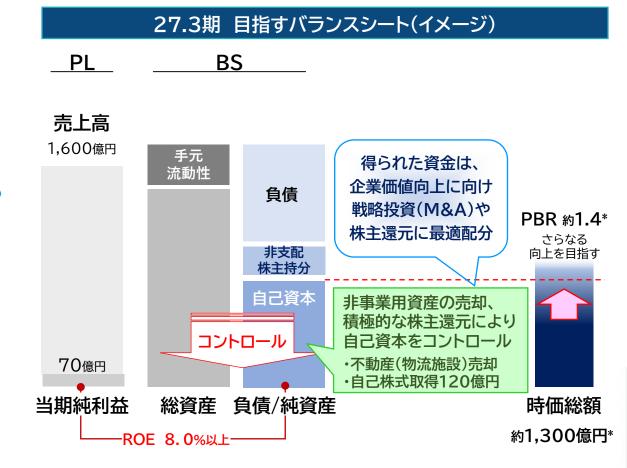
D/Eレシオ

0.8以内

手元現預金

月商2倍確保





*8/29時点







株価の推移、株主優待

株価の動向



株主優待

1000株以上ご所有の株主様 新米(魚沼産こしひかり) 4kgを進呈

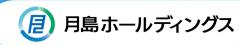
対象:

- 毎年3月末日の株主名簿において、 1,000株以上ご所有の株主様
- 上記株主様を除き、4月以降に当 社株式を新規若しくは追加でご取 得され、9月末日において合計して 1,000株以上ご所有の株主様



3年以上継続して1,000株以上ご所有の 株主様に対しましては、さらに2kgを追加

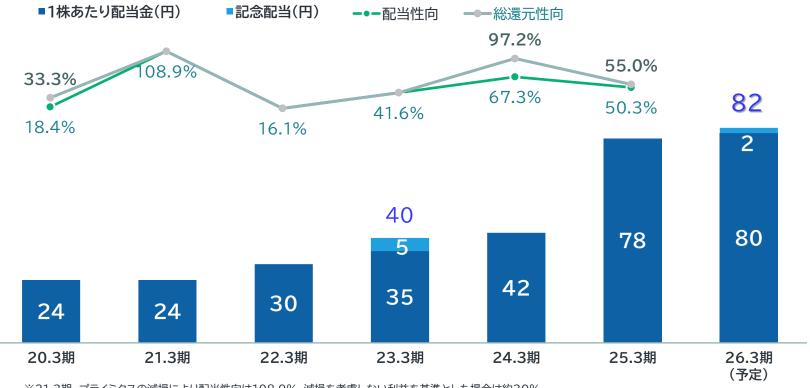
株主還元方針



19

配当方針

- 基本方針は、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める
- 「安定配当の水準は、株主資本配当率(DOE) 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」とする
- 26.3期の配当については、創業120周年を迎えることから株主の皆様への感謝の意を表すため2円/株 記念配を実施 (1株当たり 80円 + 記念配 2円 = 82円(予定))
- BSマネジメントの一環として、機動的な自己株式取得に取り組む ⇒ 120億円の取得中



※21.3期 プライミクスの減損により配当性向は108.9% 減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30% ※24.3期 月島機械の固定資産の減損による影響

お問い合わせ先

月島ホールディングス株式会社 広報室

〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号

TEL: (03)5560-6503

ホームページ: https://www.tsk-g.co.jp

IR情報ページ:<u>https://www.tsk-g.co.jp/ir/</u>

- 1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する 不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容について も、その確実性を保証するものではありません。
- 2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。